



おきぎん



おきぎん経済研究所

NEWS RELEASE

〒900-8651 那覇市久茂地 3-10-1 電話 (098) 867-2141  
〒900-0013 那覇市牧志 1-3-45、3階 電話 (098) 869-8711

2020年4月24日  
株式会社沖縄銀行  
総合企画部  
株式会社おきぎん経済研究所  
企画・総務部

各位

新型コロナウイルス感染症拡大による  
県内経済への影響について

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

お問い合わせについては、株式会社おきぎん経済研究所 担当：仲本  
問い合わせ先：(電話：098-869-8711)

お客さまへより近く  
現場主義とお客さまからの信頼

# 新型コロナウイルス感染症拡大による県内経済への影響

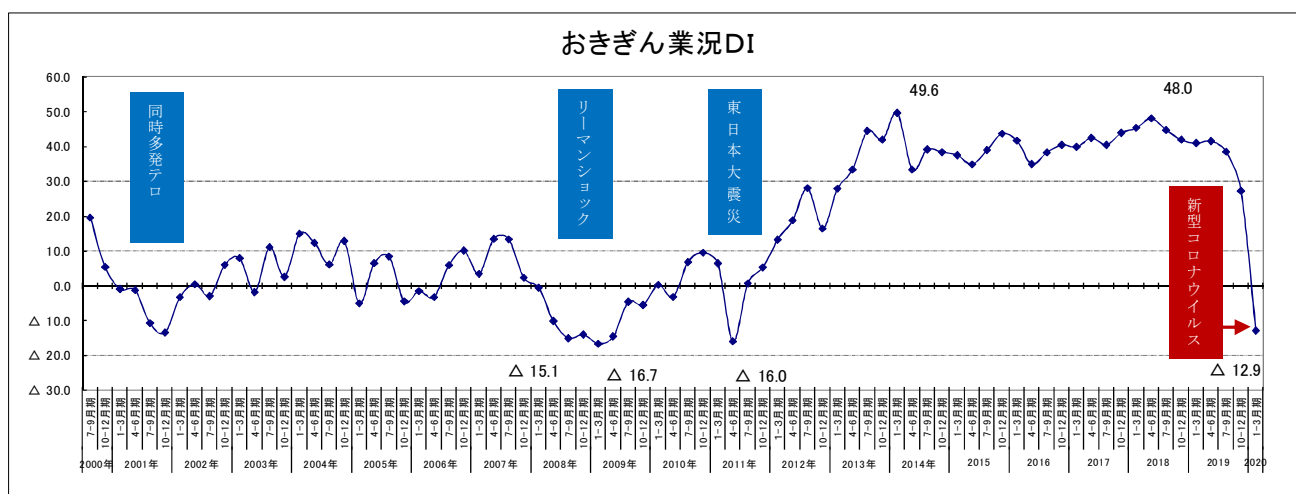
## 概要

今年1月以降、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大しはじめた。1月16日には国内で初の感染者が発生し、中国では23日に武漢市封鎖、27日には中国政府による団体旅行の禁止など、人の動きが大幅に制限され、県内外の経済活動に大きな影響が出ている。

この調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により県内企業が、現在どのような状況にあるのかを把握するため、おきぎん経済研究所と沖縄銀行が共同でとりまとめたものである。

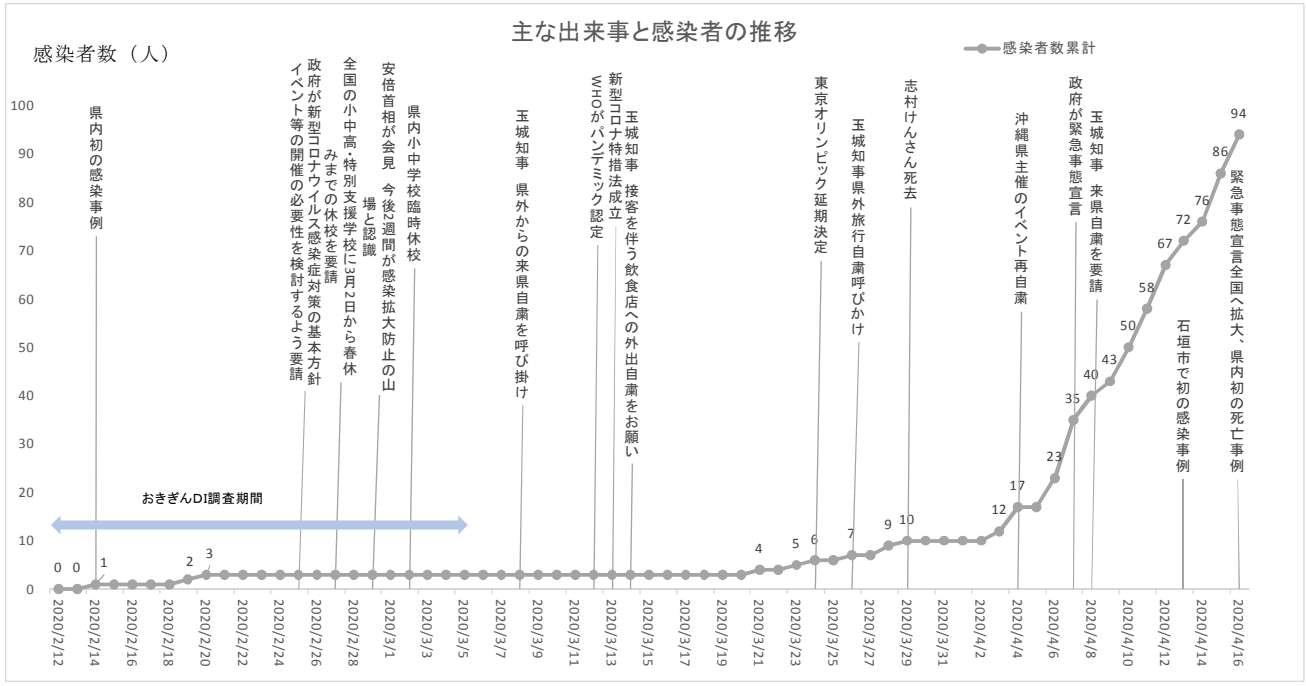
## 1. おきぎん企業動向調査DIからみる新型コロナウイルス感染症の影響

おきぎんDI（2020年1-3月期企業動向調査 573社回答）は、マイナス12.9ポイントと、リーマンショック、東日本大震災に次いで低い水準となった。ただし、当時は原油価格高騰の影響など、低い水準で推移していたのに対して、今回の新型コロナショックは、入域観光客数が1,000万人を超え、沖縄県のリーディング産業である観光関連産業の好調さを背景に高水準で推移していた時期に起こったということもあり、前回（10-12月期）の27.2ポイントから、マイナス12.9ポイントへと、実に40.1も低下し、これまでにない下落幅となった。



【業況DIの推移】	2019年				2020年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期見通し
項目	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前期比DI
<b>全業種</b>	<b>40.9</b>	<b>41.5</b>	<b>38.4</b>	<b>27.2</b>	<b>△12.9</b>	<b>△22.9</b>
製造業	33.3	16.7	30.2	29.5	△19.5	△29.3
土木業	41.2	40.0	11.1	20.0	21.4	△14.3
建築業	50.4	54.4	37.6	36.0	21.2	9.4
卸売業	31.6	35.5	44.0	15.3	△15.3	△28.6
小売業	29.4	42.5	34.4	20.3	△18.7	△22.7
情報通信サービス業	57.1	57.1	20.0	25.0	12.5	△12.5
医療・福祉	31.0	35.0	40.7	36.0	60.9	47.8
その他サービス業(宿泊・飲食等)	33.8	52.9	41.6	20.3	△59.3	△65.5
その他(不動産、運輸等)	52.8	37.8	41.5	31.9	△5.2	△13.8

本調査は2月中旬から3月上旬にかけて行われたものであり、新型コロナウイルスの状況が日々変化していることを踏まえると、未だ県内で感染拡大の状況にはなかった時期の調査である。しかし、1月27日時点で、中国政府による団体旅行禁止措置など観光客減少の影響は早くから出ていた。このため調査時点においても飲食・宿泊等の「その他サービス業」マイナス59.3ポイントともっとも低くなっており、その他にも、小売業、卸売業、製造業でも既にマイナスとなっている。



**調査時点のコメント**

**【宿泊業】**

- ・コロナウイルスの影響でホテル利用客が減少している。
- ・新型コロナの影響が継続するようであれば、業績については悪化が見込まれる。
- ・自粛要請解除の時期にもよるが、売上への影響は尾を引くと予想。
- ・現時点で宿泊キャンセルは多くはないが、終息の見通しが全く立たず、新規の予約がほとんどない。

**【飲食業】**

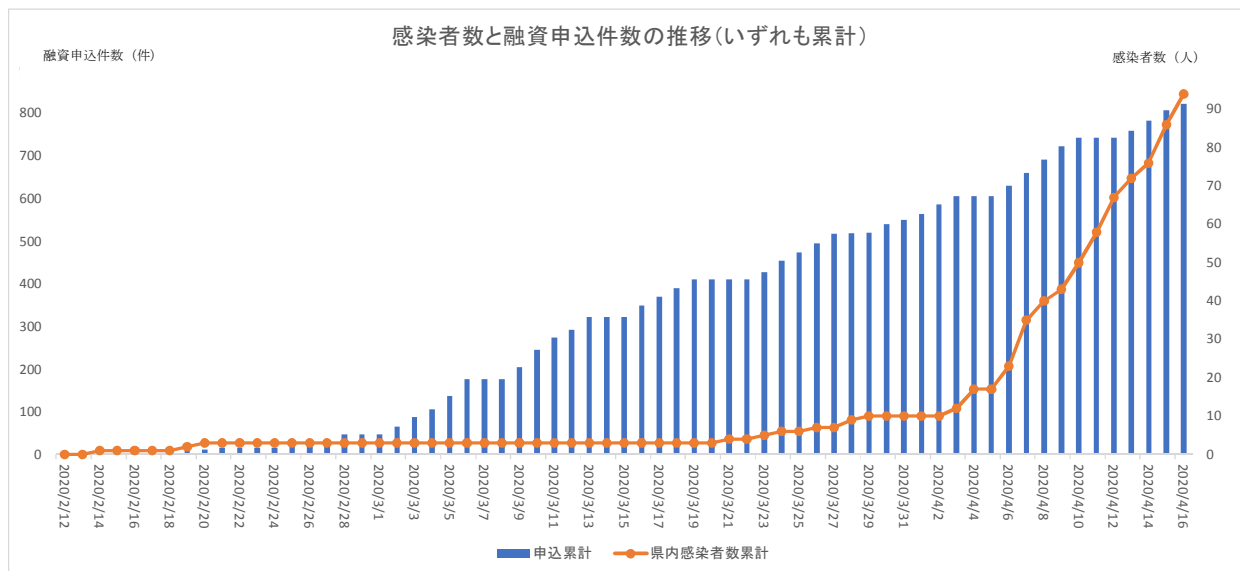
- ・県内各種イベントが中止となり、そのため来沖する顧客のキャンセルが想定されるため見通しは悪い。
- ・コロナウイルスの影響で観光客が激減しており、来店者数が減少している。
- ・3月前半現在で若干の減少であるが、今後コロナウイルスの影響がいつまで続くか不明。

**【小売業】**

- ・コロナ影響も懸念されるが、県民の生活に必要な食品販売のため大きな減少はなさそうである。
- ・新型コロナウイルスで学校が休校となるが、期間限定的なところもある。(大きな変化は無い)
- ・現状では、コロナウイルス等の影響は限定的であるが、さらに拡大すれば大きな影響が出てくる。

## 2. 新型コロナウイルス関連融資の状況

沖縄銀行のデータによれば、新型コロナウイルスに関連する融資は、通常の融資のほか、沖縄県や国のセーフティネット資金などによる資金繰り支援が行われている。4月17日時点で911件、19,492百万円の申込があり、このうち360件、7,542百万円が手当てされている。

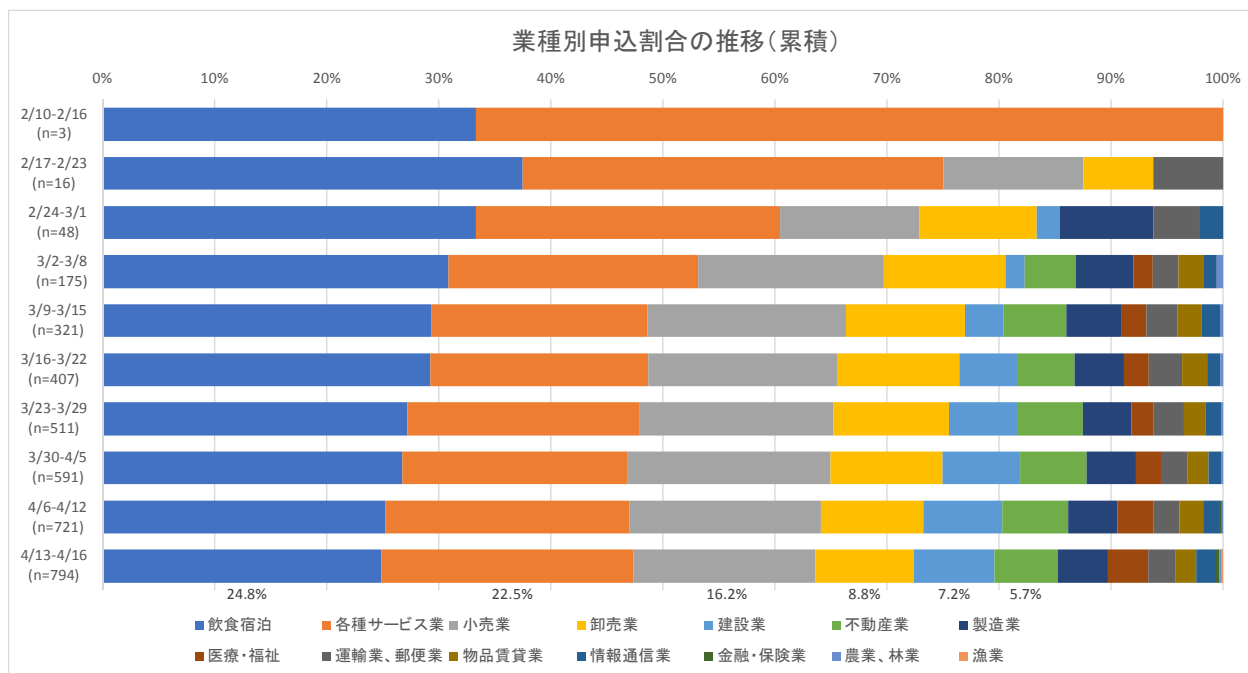


※申込件数は申込日が確認できるものを集計

### ①業種別の動向

当初は1桁で推移していたものの、2月下旬から3月上旬にかけてイベントの自粛要請や小中学校の休校などが始まると、徐々に増加し始めた。

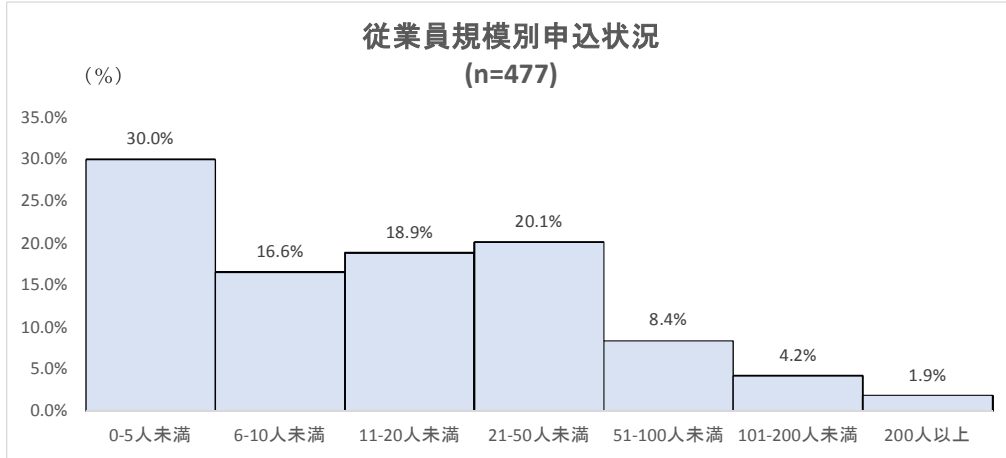
取り扱い開始時点から飲食・宿泊業や、各種サービス業など観光客の影響を直接受けやすい業種の割合が大きく、その後、小売業、卸売業、製造業等へ拡大している。直近ではほぼすべての業種に及んでいる。



※申込日・業種が確認できるものを集計

### ②規模別の動向

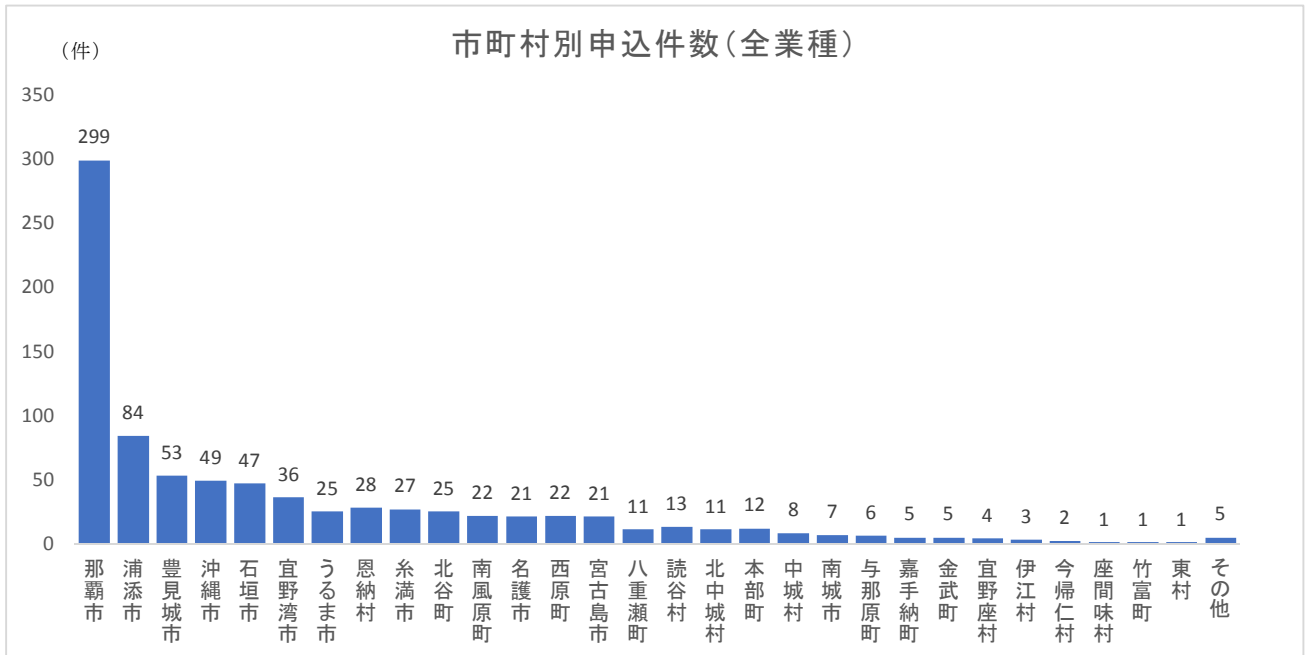
規模別の申込状況では、50人未満では全体の85%を占めており、特に5人未満の小規模事業所が全体の30%となっていることから、小規模事業者ほど影響を受けており、資金繰りの支援が必要となっている。



※従業員数が確認できるものを集計

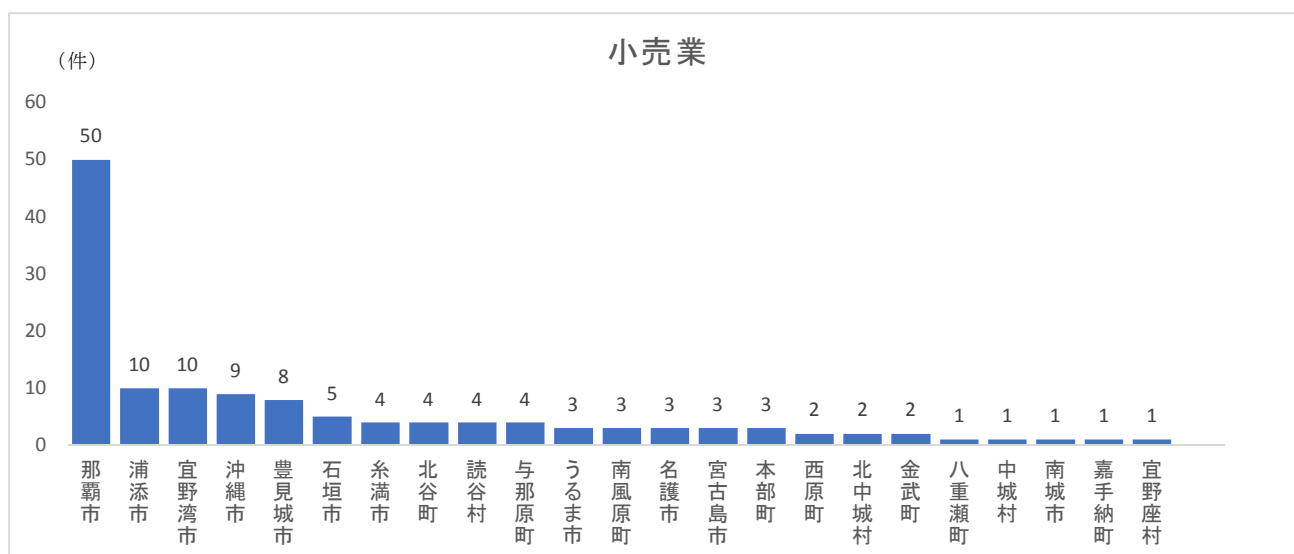
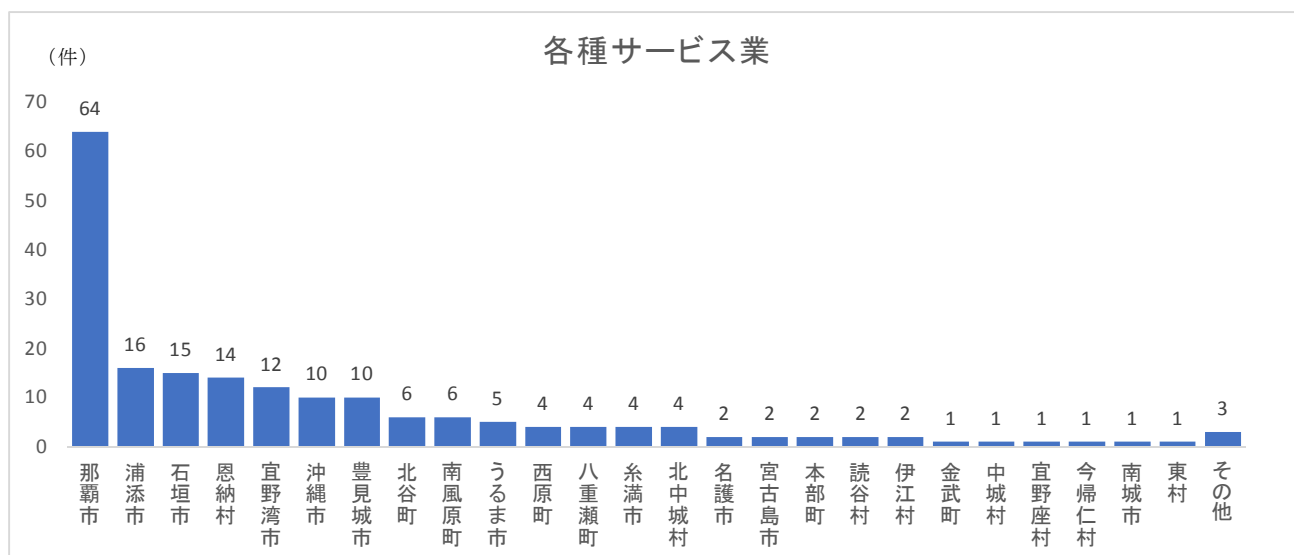
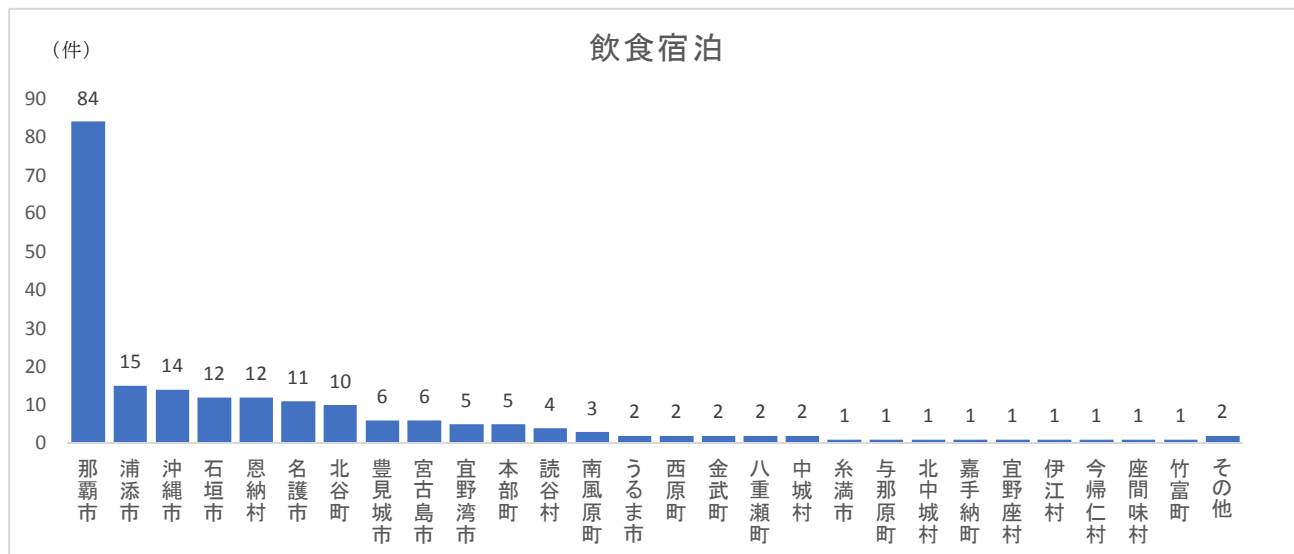
### ③地域別の動向

地域別件数では、事業者の多い那覇市が最も多く、周辺の浦添市や豊見城市などが続いている。また、件数は少ないものの、伊江村や座間味村、竹富町などの申込もあり、県内各地に影響が拡大しているものと思われる。



※その他は県外

業種別で見ると、那覇市、浦添市の他、飲食・宿泊業や各種サービス業など観光関連産業ではリゾート地域である石垣市や恩納村などが上位に上がってくる。



### 3. まとめ

新型コロナウイルス感染症の影響は、人の動きが制限されたことにより、観光関連産業へ与える影響は大きい。沖縄県においては基幹産業である観光関連産業が影響を受けたことにより、小売業、卸売業、製造業など、サプライチェーンを通して影響が拡大し、ほとんどの業種に影響が及んでいると見られる。

今後も緊急事態宣言が全国に拡大されたことに伴い外出の自粛など、企業経営は益々厳しい環境に直面することとなり、雇用環境や消費活動にも影響が拡大することが懸念される。

先が見通せない状況ではあるが、収束後の回復に向け事業の継続、雇用の確保のためにも、当面の資金繰り悪化を抑える必要があり、金融機関および行政機関の支援が必要である。